



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月8日

上場会社名 株式会社 住友倉庫

上場取引所 東証第1部・大証第1部

コード番号 9303

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

代表者 役職名 社長 氏名 安部 正一

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 八木 宗治 TEL (06)6581-1183

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結: 新規2社)

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	27,475	( 10.8)	1,553	( 14.8)	2,087	( 8.3)	1,327	(△21.1)
18年3月期第1四半期	24,792	( 0.1)	1,353	(△16.9)	1,927	(△ 2.2)	1,682	( 34.5)
(参考)18年3月期	105,696		5,704		6,337		4,779	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	6 94	6 75
18年3月期第1四半期	9 58	8 55
(参考)18年3月期	25 96	24 08

(注) ①期中平均株式数 19年3月期第1四半期 191,164,026株 18年3月期第1四半期 175,615,328株  
18年3月期 182,562,769株

②売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しています。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	231,184	135,701	58.2	703 99
18年3月期第1四半期	184,915	105,157	56.9	598 80
(参考)18年3月期	235,258	139,911	59.5	731 70

(注) ①期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 191,185,318株 18年3月期第1四半期 175,613,799株  
18年3月期 191,157,884株

②18年3月期第1四半期及び18年3月期の純資産に少数株主持分は含まれておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△ 782	△ 1,422	6,390	13,080
18年3月期第1四半期	△ 1,360	362	6,829	16,543
(参考)18年3月期	4,435	△20,874	13,650	8,881

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	3,100	3,500	2,100
通期	110,000	6,400	6,900	4,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）20円92銭

【参考】平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	39,500	2,400	3,000	1,800
通期	79,000	4,900	5,600	3,300

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）17円26銭

\* 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期のおわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、個人消費も堅調に推移し、景気は着実に回復してまいりました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化してまいりました結果、当第1四半期の営業収益は、物流事業の増収により27,475百万円と前年同期を10.8%上回り、営業利益も1,553百万円と前年同期を14.8%、経常利益も2,087百万円と前年同期を8.3%上回りました。一方、四半期純利益は1,327百万円と、投資有価証券売却による特別利益を計上した前年同期を21.1%下回りました。

事業の種類別セグメントの営業収益内訳

（単位 百万円）

内 訳	当第1四半期 (平18.4.1～平18.6.30)	前年第1四半期 (平17.4.1～平17.6.30)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	25,203	22,630	2,572	11.4
（倉庫業）	（3,450）	（3,317）	（133）	（4.0）
（港湾運送業）	（9,290）	（8,817）	（473）	（5.4）
（国際輸送業）	（6,559）	（5,057）	（1,502）	（29.7）
（陸上運送業ほか）	（5,901）	（5,438）	（463）	（8.5）
不動産事業	2,361	2,203	158	7.2
（不動産事業）	（2,361）	（2,203）	（158）	（7.2）
計	27,564	24,833	2,731	11.0
セグメント間内部営業収益	△ 88	△ 41	△ 47	△115.3
純営業収益	27,475	24,792	2,683	10.8

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

<全般の概況>

当第1四半期末の財政状態につきましては、株式相場の下落による「投資有価証券」の減少等により、資産合計は前期末比1.7%の減少となりました。また、純資産合計は「投資有価証券」の減少に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、資本の部と少数株主持分を合計した前期末の数値(141,041百万円)に比べ3.8%の減少となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による内部資金の留保等がありましたが、仕入債務や法人税等の支払等により、782百万円の支出となりました。

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により1,422百万円の支出となりました。

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありましたが、長期借入による収入等により、6,390百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当第1四半期における連結キャッシュ・フローは4,199百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は13,080百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しているため、連結、個別とも平成18年5月22日に公表しました数値に変更ありません。

## (連結貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平 18. 6. 30 現在)	前 期 末 (平 18. 3. 31 現在)	前期末比増減額	前年第1四半期末 (平 17. 6. 30 現在)
(資 産 の 部)				
<b>流 動 資 産</b>	<b>33,558</b>	<b>27,828</b>	<b>5,730</b>	<b>34,122</b>
現金及び預金	14,283	9,491	4,791	17,079
受取手形及び営業未収金	14,876	14,628	248	13,403
有 価 証 券	61	59	2	59
繰延税金資産	517	837	△ 319	260
そ の 他	3,977	3,000	977	3,544
貸倒引当金	△ 158	△ 188	29	△ 224
<b>固 定 資 産</b>	<b>197,626</b>	<b>207,430</b>	<b>△ 9,804</b>	<b>150,793</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>95,973</b>	<b>96,802</b>	<b>△ 829</b>	<b>91,826</b>
建物及び構築物	57,329	58,090	△ 761	56,839
機械装置及び運搬具	3,212	3,291	△ 79	3,200
器具及び備品	651	646	5	485
土 地	33,274	33,268	5	28,033
建設仮勘定	1,506	1,506	—	3,266
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,077</b>	<b>3,697</b>	<b>380</b>	<b>3,642</b>
借 地 権	2,750	2,750	△ 0	3,286
ソフトウェア	168	182	△ 14	155
そ の 他	1,158	763	394	200
<b>投資その他の資産</b>	<b>97,575</b>	<b>106,930</b>	<b>△ 9,354</b>	<b>55,325</b>
投資有価証券	92,417	101,891	△ 9,474	50,558
長期貸付金	210	215	△ 4	381
繰延税金資産	29	16	13	8
そ の 他	5,161	5,079	81	4,745
貸倒引当金	△ 243	△ 271	28	△ 368
<b>資 産 合 計</b>	<b>231,184</b>	<b>235,258</b>	<b>△ 4,073</b>	<b>184,915</b>

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平 18. 6. 30 現在)	前 期 末 (平 18. 3. 31 現在)	前期末比増減額	前年第1四半期末 (平 17. 6. 30 現在)
(負債の部)				
<b>流動負債</b>	<b>26,379</b>	<b>33,122</b>	<b>△ 6,742</b>	<b>23,314</b>
支払手形及び営業未払金	8,175	9,163	△ 987	7,632
短期借入金	11,570	15,726	△ 4,156	6,610
未払法人税等	793	2,052	△ 1,258	1,276
賞与引当金	998	1,375	△ 376	876
その他	4,841	4,804	36	6,919
<b>固定負債</b>	<b>69,103</b>	<b>61,094</b>	<b>8,008</b>	<b>55,835</b>
新株予約権付社債	2,605	2,620	△ 15	9,835
長期借入金	15,497	3,351	12,145	4,109
退職給付引当金	3,731	3,627	103	6,657
役員退職慰労引当金	29	32	△ 2	43
長期預り金	14,524	14,571	△ 46	15,148
繰延税金負債	31,870	36,016	△ 4,146	19,154
その他	844	874	△ 30	885
<b>負債合計</b>	<b>95,482</b>	<b>94,217</b>	<b>1,265</b>	<b>79,150</b>
(少数株主持分)				
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>1,129</b>	<b>—</b>	<b>608</b>
(資本の部)				
資本金	—	20,784	—	17,177
資本剰余金	—	18,224	—	14,616
利益剰余金	—	55,613	—	52,825
その他有価証券評価差額金	—	45,648	—	21,225
為替換算調整勘定	—	△ 230	—	△ 580
自己株式	—	△ 129	—	△ 106
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>139,911</b>	<b>—</b>	<b>105,157</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>235,258</b>	<b>—</b>	<b>184,915</b>
(純資産の部)				
<b>株主資本</b>	<b>94,835</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
資本金	20,792	—	—	—
資本剰余金	18,232	—	—	—
利益剰余金	55,945	—	—	—
自己株式	△ 134	—	—	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>39,756</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	39,905	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 148	—	—	—
<b>少数株主持分</b>	<b>1,109</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>135,701</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>231,184</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## (連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平18.4.1~平18.6.30)	前年第1四半期 (平17.4.1~平17.6.30)	前年同期比増減	
			金 額	比 率
				%
営業収益	27,475	24,792	2,683	10.8
営業原価	24,198	21,770	2,427	11.2
営業総利益	3,277	3,021	256	8.5
販売費及び一般管理費	1,724	1,668	55	3.3
営業利益	1,553	1,353	200	14.8
営業外収益	722	635	86	13.6
受取利息及び配当金	559	531	27	5.2
持分法による投資利益	44	44	0	0.3
その他の	118	59	58	98.1
営業外費用	187	61	125	204.2
支払利息	53	35	17	49.4
その他の	133	25	108	420.5
経常利益	2,087	1,927	160	8.3
特別利益	—	2,064	△2,064	—
投資有価証券売却益	—	2,064	△2,064	—
特別損失	—	841	△ 841	—
固定資産除却損	—	37	△ 37	—
減損損失	—	804	△ 804	—
税金等調整前四半期純利益	2,087	3,149	△1,062	△33.7
法人税、住民税及び事業税	567	1,085	△ 517	△47.7
法人税等調整額	158	366	△ 207	△56.7
少数株主利益	34	15	19	122.4
四半期純利益	1,327	1,682	△ 355	△21.1

## (連結株主資本等変動計算書)

当第1四半期(平18.4.1~平18.6.30)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	20,784	18,224	55,613	△ 129	94,493	45,648	△ 230	45,418	1,129	141,041
当第1四半期中の変動額										
社債の転換による 新株の発行	7	7			14					14
剰余金の配当			△ 955		△ 955					△ 955
役員賞与			△ 40		△ 40					△ 40
四半期純利益			1,327		1,327					1,327
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額 (純額)						△5,742	81	△5,661	△ 20	△5,681
当第1四半期中の変動額 合計	7	8	331	△ 5	342	△5,742	81	△5,661	△ 20	△5,339
平成18年6月30日残高	20,792	18,232	55,945	△ 134	94,835	39,905	△ 148	39,756	1,109	135,701

## (連結剰余金計算書)

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平17.4.1~平18.3.31)	前年第1四半期 (平17.4.1~平17.6.30)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,616	14,616
資本剰余金増加高	3,607	—
社債の転換による新株の発行	3,607	—
自己株式処分差益	—	—
資本剰余金期末残高	18,224	14,616
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	52,413	52,413
利益剰余金増加高	5,384	1,682
四半期(当期)純利益	4,779	1,682
連結子会社増加に伴う増加高	534	—
持分法適用会社減少に伴う増加高	70	—
利益剰余金減少高	2,184	1,270
配 当 金	2,139	1,230
役員賞与	40	40
持分法適用会社増加に伴う減少高	4	—
利益剰余金期末残高	55,613	52,825

	当第1四半期 (平18.4.1~平18.6.30)	前年第1四半期 (平17.4.1~平17.6.30)	前 期 (平17.4.1~平18.3.31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,087	3,149	8,054
減価償却費	1,178	1,163	4,931
減損損失	—	804	804
引当金の減少額	△ 436	△ 1,187	△ 1,797
受取利息及び受取配当金	△ 559	△ 531	△ 916
支払利息	53	35	153
投資有価証券売却益	—	△ 2,064	△ 3,414
売上債権の増減額	109	△ 171	△ 972
仕入債務の増減額	△ 1,097	△ 352	1,052
その他	△ 772	△ 822	△ 717
小計	564	23	7,178
利息及び配当金の受取額	563	536	955
利息の支払額	△ 45	△ 36	△ 145
法人税等の支払額	△ 1,864	△ 1,885	△ 3,552
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 782</b>	<b>△ 1,360</b>	<b>4,435</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 447	—	△ 450
定期預金の払戻による収入	78	—	375
有形固定資産の取得による支出	△ 370	△ 1,942	△ 9,675
無形固定資産の取得による支出	△ 300	—	△ 398
投資有価証券の取得による支出	△ 201	△ 139	△ 14,634
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 296	—	—
投資有価証券の売却による収入	0	2,507	4,502
貸付による支出	△ 0	△ 3	△ 124
貸付金の回収による収入	22	14	47
その他	92	△ 74	△ 515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,422</b>	<b>362</b>	<b>△ 20,874</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	3,930	1,170	13,937
短期借入金の返済による支出	△ 8,082	△ 1,306	△ 4,946
長期借入による収入	12,070	—	90
長期借入金の返済による支出	△ 517	—	△ 951
社債償還基金からの収入	—	8,120	8,120
配当金の支払額	△ 898	△ 1,151	△ 2,147
手数料の支払額	△ 106	—	△ 400
その他	△ 4	△ 4	△ 52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,390</b>	<b>6,829</b>	<b>13,650</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>13</b>	<b>23</b>	<b>191</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>4,199</b>	<b>5,853</b>	<b>△ 2,597</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>8,881</b>	<b>10,689</b>	<b>10,689</b>
<b>VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>789</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>13,080</b>	<b>16,543</b>	<b>8,881</b>

(注) 貸借対照表上の現金及び預金勘定の期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整

現金及び預金勘定	14,283	17,079	9,491
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,261	△ 595	△ 668
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59	59	59
現金及び現金同等物	13,080	16,543	8,881



(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は30社であり、非連結子会社は6社である。

主要会社名 アイスター(株)、井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、大成海運(株)、ニッケル.エンド.ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司

アイスター(株)の全株式を取得したことにより、同社及び同社の100%子会社である(株)セイシンインフォメーションサービスを当第1四半期から連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社9社のうち4社に対する投資について持分法を適用している。

会社名 商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期の末日は、アイスター(株)、(株)セイシンインフォメーションサービス及び在外連結子会社を除き、第1四半期連結決算日と一致している。アイスター(株)の第1四半期決算日は5月31日、(株)セイシンインフォメーションサービス及び在外連結子会社の第1四半期決算日は3月31日であり、第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

在外連結子会社は定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当第1四半期間対応分を計上している。

#### ③ 退職給付引当金

従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、設定している。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。執行役員部分については、内規に基づく当第1四半期末要支給額を計上している。

#### ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当第1四半期末要支給額を計上している。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

### (会計処理の変更)

当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は134,592百万円である。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	25,202	2,273	27,475	—	27,475
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	88	88	( 88)	—
計	25,203	2,361	27,564	( 88)	27,475
営業費用	24,106	1,057	25,163	758	25,922
営業利益	1,096	1,304	2,400	( 847)	1,553

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は847百万円である。

前年第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	22,630	2,161	24,792	—	24,792
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	41	41	( 41)	—
計	22,630	2,203	24,833	( 41)	24,792
営業費用	21,536	974	22,511	927	23,438
営業利益	1,093	1,228	2,321	( 968)	1,353

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用であり、その金額は968百万円である。

### 3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当第1四半期から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものとするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

## 2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	24,986	2,489	27,475	—	27,475
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	215	1,194	1,409	(1,409)	—
計	25,201	3,683	28,884	(1,409)	27,475
営業費用	22,935	3,548	26,484	( 561)	25,922
営業利益	2,266	134	2,400	( 847)	1,553

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は847百万円である。

前年第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）においては、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外営業収益

当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）及び前年第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）のいずれにおいても、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平18.6.30現在)	前 期 末 (平18.3.31現在)	前期末比増減額	前年第1四半期末 (平17.6.30現在)
(資 産 の 部)				
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,809</b>	<b>16,585</b>	<b>4,223</b>	<b>24,014</b>
現金及び預金	7,102	3,142	3,959	12,111
受取手形	763	715	47	740
営業未収金	9,151	9,442	△ 291	8,571
繰延税金資産	407	755	△ 348	220
その他	3,499	2,615	883	2,560
貸倒引当金	△ 113	△ 87	△ 26	△ 189
<b>固 定 資 産</b>	<b>194,362</b>	<b>203,116</b>	<b>△8,754</b>	<b>147,380</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>90,299</b>	<b>91,141</b>	<b>△ 841</b>	<b>86,371</b>
建 物	52,547	53,381	△ 833	52,215
土 地	32,660	32,660	—	27,418
建設仮勘定	1,506	1,506	—	3,265
その他	3,585	3,593	△ 8	3,472
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,274</b>	<b>3,257</b>	<b>17</b>	<b>3,214</b>
借 地 権	2,365	2,365	—	2,903
ソフトウェア	151	167	△ 15	149
その他	757	724	32	161
<b>投資その他の資産</b>	<b>100,788</b>	<b>108,718</b>	<b>△7,929</b>	<b>57,794</b>
投資有価証券	94,482	102,216	△7,733	51,146
その他	7,275	7,530	△ 255	7,802
貸倒引当金	△ 970	△ 1,029	59	△ 1,153
<b>資 産 合 計</b>	<b>215,172</b>	<b>219,702</b>	<b>△4,530</b>	<b>171,395</b>

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平18.6.30現在)	前 期 末 (平18.3.31現在)	前期末比増減額	前年第1四半期末 (平17.6.30現在)
(負債の部)				
<b>流動負債</b>	<b>19,445</b>	<b>26,212</b>	<b>△6,766</b>	<b>16,018</b>
営業未払金	5,023	6,377	△1,353	4,720
短期借入金	9,672	13,689	△4,017	4,387
未払法人税等	618	1,802	△1,184	1,136
賞与引当金	530	1,050	△ 520	530
その他	3,601	3,293	308	5,245
<b>固定負債</b>	<b>65,896</b>	<b>58,106</b>	<b>7,790</b>	<b>52,779</b>
新株予約権付社債	2,605	2,620	△ 15	9,835
長期借入金	13,768	1,953	11,814	2,511
退職給付引当金	2,304	2,186	117	5,124
投資損失引当金	1,270	1,248	22	1,504
長期預り金	14,492	14,528	△ 35	15,105
繰延税金負債	30,623	34,706	△4,082	17,873
その他	833	863	△ 30	825
<b>負債合計</b>	<b>85,342</b>	<b>84,318</b>	<b>1,023</b>	<b>68,798</b>
(資本の部)				
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>20,784</b>	<b>—</b>	<b>17,177</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>18,217</b>	<b>—</b>	<b>14,609</b>
資本準備金	—	17,617	—	14,009
その他資本剰余金	—	599	—	599
自己株式処分差益	—	599	—	599
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>51,311</b>	<b>—</b>	<b>49,886</b>
利益準備金	—	2,320	—	2,320
任意積立金	—	44,418	—	44,418
四半期(当期)未処分利益	—	4,572	—	3,147
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>45,197</b>	<b>—</b>	<b>21,003</b>
<b>自己株式</b>	<b>—</b>	<b>△ 126</b>	<b>—</b>	<b>△ 79</b>
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>135,383</b>	<b>—</b>	<b>102,596</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>219,702</b>	<b>—</b>	<b>171,395</b>
(純資産の部)				
<b>株主資本</b>	<b>90,329</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本金</b>	<b>20,792</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>18,225</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
資本準備金	17,624	—	—	—
その他資本剰余金	600	—	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>51,443</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
利益準備金	2,320	—	—	—
その他利益剰余金	49,123	—	—	—
<b>自己株式</b>	<b>△ 131</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>39,500</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>39,500</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>129,829</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>215,172</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## (損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平18.4.1~平18.6.30)	前年第1四半期 (平17.4.1~平17.6.30)	前年同期比増減	
			金 額	比 率
営業収益	19,928	18,302	1,626	8.9
営業原価	17,755	16,261	1,493	9.2
営業総利益	2,173	2,040	132	6.5
販売費及び一般管理費	847	968	△ 121	△ 12.5
営業利益	1,326	1,072	253	23.7
営業外収益	616	558	57	10.3
受取利息及び配当金	560	534	25	4.8
その他	55	23	31	133.0
営業外費用	180	29	151	520.5
支払利息	35	15	19	121.1
その他	145	13	132	1,002.2
経常利益	1,761	1,601	159	10.0
特別利益	—	2,064	△2,064	—
投資有価証券売却益	—	2,064	△2,064	—
特別損失	—	1,135	△1,135	—
固定資産除却損	—	36	△ 36	—
減損損失	—	1,099	△1,099	—
税引前四半期純利益	1,761	2,530	△ 769	△ 30.4
法人税、住民税及び事業税	458	1,007	△ 548	△ 54.5
法人税等調整額	174	386	△ 212	△ 54.9
四半期純利益	1,128	1,136	△ 8	△ 0.7
前期繰越利益	—	2,010	—	—
四半期末処分利益	—	3,147	—	—

## (株主資本等変動計算書)

当第1四半期(平18.4.1~平18.6.30)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 主 本 計	その他有価証券評価差額金		
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計					
平成18年3月31日残高	20,784	17,617	599	18,217	2,320	48,990	51,311	△ 126	90,186	45,197	135,383	
当第1四半期中の変動額												
社債の転換による新株の発行	7	7		7					14		14	
剰余金の配当						△ 955	△ 955		△ 955		△ 955	
役員賞与						△ 40	△ 40		△ 40		△ 40	
四半期純利益						1,128	1,128		1,128		1,128	
自己株式の取得								△ 5	△ 5		△ 5	
自己株式の処分			0	0				0	1		1	
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)										△5,696	△5,696	
当第1四半期中の変動額合計	7	7	0	8		132	132	△ 5	142	△5,696	△5,553	
平成18年6月30日残高	20,792	17,624	600	18,225	2,320	49,123	51,443	△ 131	90,329	39,500	129,829	